

1. ラカインの衝突で死者 104 人 武装集団が襲撃、地域安定難しく

西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が 25 日未明から警察や軍の施設を襲撃、治安当局が応戦し、政府や国軍によると 26 日までで当局側に 12 人、武装集団に 80 人の死者が出た。27 日までに民間人 12 人も武装集団に襲われ死亡、一連の死者は 104 人になった。アナン元国連事務総長を委員長とする政府のラカイン州諮問委員会が 24 日、最終報告書を発表した直後の事件で、宗教対立の解消と地域の安定発展に向けた取り組みの難しさが改めて浮き彫りになった。

2. ロヒンギャ数千人国外へ、ラカイン州の衝突

衝突拡大を恐れたロヒンギャの女性や子どもらがバングラデシュに逃れようと国境沿いに押し寄せた。既に2千人以上がバングラデシュに入ったが、ミャンマー側で足止めされた人もいる。仏教徒ら数千人もミャンマー国内の周辺地域に避難した。ミャンマー政府は地元の武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)の犯行と断定し「テロ行為だ」と非難。ARSAは28日の声明で「官制テロから州内のロヒンギャを守る」と追加攻撃を示唆した。シンクタンク「国際危機グループ」は27日の報告書で「ARSAが国際的なイスラム過激派グループから訓練を受けた兆候がある」と指摘した。当局は6月以降、訓練キャンプを摘発し、手製爆弾や銃を押収。報告書は「軍の反撃で避難民が増えれば、過激派がはびこる素地をつくることになるだろう」と強調した。

3. ラカイン衝突で火災、人権団体が調査要求

西部ラカイン州北部で 25 日以降、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が国境検問所や軍施設を襲撃し、治安部隊が応戦している問題で、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は29日、最新の衛星データを根拠に10カ所以上で広範囲にわたる火災が発生していると発表した。HRWは声明で「政府は独立したモニタリング組織に当該地域への立入りを認め、火災の原因究明と人権侵害の訴えの調査を行うべきだ」と主張した。政府や国軍は火災の原因は武装勢力にあるとしているが、声明は「ARSAは国軍の仕業だと主張している」と説明。火災の位置について声明で「独自に収集した証言とマスコミの報道を比較した結果、住民から放火の訴えがあった複数のケースで相関関係があることが分かった」とし、「治安部隊が武装グループを追跡中に人びとに発砲し、住宅に火を放った」との証言を引用した。

4. 1万8000人超がバングラに＝ミャンマーのロヒンギャ難民

国際移住機関(IOM)は30日、イスラム系少数民族ロヒンギャとされる武装集団と治安部隊の戦闘が起きた西部ラカイン州から25日以降、推定1万8500人のロヒンギャ難民が隣国バングラデシュに越境したと明らかにした。IOMの報道官によると、この数字は29日夜時点のもので、バングラで活動する人道機関が目撃者の証言を基に集計した。同報道官はまた、「多くの人々が国境で足止めになっているとみているが、その数を正確に推計する手段はない」と説明した。ミャンマー政府によると、ラカイン州では25日、武装集団が警察施設などに大規模な攻撃を仕掛け、衝突が始まった。少なくとも110人が死亡したと伝えられる。

5. 共同作戦提案、対武装勢力でバングラ

西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が警察や軍の施設を襲撃し、治安当局が応戦した衝突で、隣国バングラデシュ政府は29日までに、武装勢力掃討の共同作戦をミャンマー側に提案した。バングラデシュでは、衝突の拡大を恐れたロヒンギャの女性や子どもらが国境沿いに押し寄せ、地元紙によると、数千人が仮設シェルターを設けて避難しているという。バングラデシュには昨年10月以降、ロヒンギャ難民が大量に流入し、バングラデシュ政府は難民拡大による社会不安を懸念している。

6. ロヒンギャ21人死亡、バングラ国境で船沈没

バングラデシュの警察当局によると、同国南部のミャンマー西部ラカイン州との国境付近で30日、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャを乗せた船が沈没し、31日までに子ども10人を含む21人の死亡が確認された。同州では25日、ロヒンギャの武装集団が警察や軍の施設を襲撃し、治安当局と衝突。事態の拡大を恐れたロヒンギャの女性や子どもらがバングラデシュに逃れようと国境沿いに押し寄せており、沈没した船は45人のロヒンギャを乗せてバングラデシュに向かっていた。ロイター通信は国連関係者の話として、2万7,400人がバングラデシュに逃れたと伝えた。さらに2万人がミヤ

ンマー側に取り残されているという。バングラデシュには昨年10月以降、ロヒンギャ難民が大量に流入し、バングラデシュ政府は難民拡大による社会不安を懸念している。

7. 死者約400人に＝ロヒンギャとの衝突

ミャンマー国軍は1日までに、西部ラカイン州で8月25日に始まったイスラム系少数民族ロヒンギャとされる武装集団と治安部隊の戦闘で、これまでに399人が死亡したと明らかにした。このうち370人は武装集団という。ロヒンギャと多数派の仏教徒住民が対立してきたラカイン州の情勢は戦闘激化で一段と懸念が高まっている。国軍によると、ロヒンギャの武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」と治安部隊は25日から30日までに90回にわたり交戦。ARSA側は25日の戦闘で78人が死亡するなど、370人の死者を出した。一方、政府側は警官11人と国軍兵士2人、政府職員2人の計15人が死亡。このほか、民間人14人が犠牲になったという。ラカイン州の情勢悪化を受け、ミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者の李亮喜氏(韓国出身)は声明を発表し、「人道状況が急速に悪化しており、大勢の人々が重大な人権侵害にさらされる危険が高まっている」と懸念を表明した。声明によると、避難のためラカイン州から隣国バングラデシュに越境したロヒンギャは推定2万7000人以上に達し、さらに2万人が国境で身動きが取れない状態になっているという。

8. バングラデシュのロヒンギャ難民50万人に＝急増で対応に苦慮

ミャンマーで迫害を受けるイスラム系少数民族ロヒンギャが大挙して隣国バングラデシュに押し寄せ、最近8日間で6万人以上が国境を越えた。ロヒンギャ難民の規模は全体で約50万人に達したとみられる。急増を懸念するバングラデシュ政府は入国拒否の動きを見せており、ロヒンギャの苦境は深まっている。2日、バングラデシュ国境にたどり着いたロヒンギャの男性はAFP通信に対し「きょうだけで3、4人が命を落とすのを見た。埋葬もされないままだ」と訴えた。8月25日、ミャンマー西部ラカイン州で警察施設がロヒンギャの武装組織とされる集団に襲撃されて以降、ミャンマー治安部隊によるロヒンギャへの攻撃が激化した。バングラデシュは襲撃事件前の段階で40万人以上のロヒンギャ難民を抱えていたが、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると、今月2日までに新たに約6万人が入国した。3日も大規模な越境の動きが続く。バングラデシュ政府はこれまでロヒンギャに対し、食料支援などを行ってきたが、難民が増加の一途をたどることに危機感を強めている。ここ数日、ロヒンギャが数十人単位で入国を拒否され、ミャンマーに送還される事例も確認されている。

アリ外相は6月15日の議会演説で、ロヒンギャについて「治安上の脅威だ」と指摘し、薬物や武器の密輸、人身売買が多発する原因となっていると主張。「労働市場にも悪影響を及ぼす」と述べ、自国民の雇用を奪うことへの懸念も示した。ハシナ首相は8月30日、バングラデシュを訪問したウェルズ米国務次官補代行と会談。ロヒンギャへの支援が政府にとって大きな負担となっていると訴え、米国に「(事態収拾へ)ミャンマー政府に圧力をかけてほしい」と要請した。

9. ロヒンギャ7万人隣国に、インドネシア調停へ

ミャンマー西部でのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安当局による衝突を巡って、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の話では、隣国バングラデシュに避難したロヒンギャが7万3千人に達したという。世界最大のイスラム教徒人口を抱えるインドネシアの外務省は3日、ルトノ外相が同日からミャンマーを訪問し、スー・チー国家顧問兼外相らと会談すると発表した。外務省関係者によると、会談は4日の予定。同じイスラム教徒ロヒンギャへの迫害拡大を懸念、調停に乗りだしたとみられる。バングラデシュに避難した難民のうち、50人以上が銃撃によって負傷し、同国南東部コックスバザールで治療を受けている。避難民キャンプは既に満員状態という。

10. タイ首相とロヒンギャ問題を協議、軍司令官

タイのプラユット首相は8月30日、バンコクでミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官と会談し、ミャンマー西部ラカイン州で25日から起きている国軍とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団との衝突について意見を交わし、タイに難民が避難してきた場合に人道支援を行う考えを示した。首相は「難民などは一時的に支援するが、本国での問題が深刻でなくなれば帰国させる」と述べた。プラユット氏は、ミャンマーの内政に干渉しない方針を表明する一方、ミャンマー政府が状況改善に尽力するよう期待を示した。プラユット副首相兼国防相は、衝突によるロヒンギャ難民が、ラカイン州と国境を接するバングラデシュに流入しているとし、ミャンマーの東側に接するタイへ押し寄せる可能性は低いとの見方を示した。

11. インドのモディ首相、ロヒンギャ問題協議へ＝5日からミャンマー訪問

インド外務省は1日、モディ首相が5日から2日間の日程でミャンマーを訪問し、迫害を受けるミャンマーからの脱出が

続いているイスラム系少数民族ロヒンギャ難民の問題について話し合うと発表した。ロヒンギャ難民は川を挟んだ隣国バングラデシュに向かおうとして相次ぎ水死しているが、インドにも逃げ込んできており、インド政府は約4万人を国外追放する計画を発表し国際人権団体から強い非難を浴びている。インド外務省高官は「この状況下でインドがどうミャンマーを助けられるか話し合う。たくさんの国が影響を受けているが、最終的に対応するのはミャンマー政府だ」と訴えた。モディ首相は新興5カ国(BRICS)首脳会議のため3～5日に訪中し、その帰途にミャンマー入りする。

12. スー・チー氏沈黙、ロヒンギャ問題で国際圧力

イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安機関との衝突を巡る問題の解決を求める国際社会からの圧力が強まっている。だが、スー・チー国家顧問兼外相は、国軍や支持者である仏教徒に配慮して沈黙を保ったままだ。ミャンマー国軍や国連によると、衝突での犠牲者は4日までに、治安要員や市民、ロヒンギャを合わせて400人以上、隣国バングラデシュに避難したロヒンギャは8万7千人に達した。

イスラム教徒が大半を占めるトルコのエルドアン大統領は、「(ミャンマー内の)イスラム教徒への暴力は大量虐殺に等しい」と批判。インドネシアのルトノ外相は4日、スー・チー氏と首都ネピドーで会談し、問題解決を訴えた。英国のジョンソン外相も、ロヒンギャ問題への対応は「ミャンマーの評判をおとしめるものだ」と強く批判。国連も、国軍がロヒンギャ住民の殺害に組織的に加担したと非難し、ローマ法王も宗教や民族融和を訴えた。

だがスー・チー氏は、問題解決に向けた発言を控えている。人口の約9割を占める仏教徒の多くは自らの支持者。ミャンマー内では、自国民と認められていないロヒンギャへの差別意識があり、ロヒンギャを擁護すれば、支持者らから批判を受けるためだ。「(議会で4分の1の議席を持つ)国軍との協力なしには国政は運営できない(地元記者)ため、掃討作戦に関する批判めいた発言もしていない。地元記者は「ロヒンギャ問題が過熱すれば、スー・チー氏には対処能力がなく、強い国軍が必要だとの国内世論も芽生えかねない」と警告した。

13. ロヒンギャに連帯訴え、チェチェンで大集会

住民の多数がイスラム教徒のロシア南部チェチェン共和国で4日、ミャンマーで治安当局からの迫害を受けているとされるイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの連帯を示す数千人規模の集会が行われ、参加者はロシアのプーチン大統領に影響力を行使するよう求めた。参加者は集会で「ミャンマーで続くイスラム教徒の虐殺を止めろ」と主張。チェチェン共和国トップのカディロフ首長も「ロシアが悪魔(ミャンマー政府)を支持するのなら、私はロシアの立場に反対だ」と表明した。ロシアでは首都モスクワでも3日、ミャンマー大使館の前で参加者約800人の集会があった。

14. マレーシアでロヒンギャ1500人がデモ、44人逮捕

マレーシア・クアラルンプール(KL)のミャンマー大使館前で8月30日、国内に住むロヒンギャ約1,500人がデモを行った。ミャンマーでのロヒンギャと治安当局の衝突事件を受けたもの。一部のデモ参加者が警察の指示に従わず、44人が逮捕された。デモは、マレーシアのイスラム系団体と人権団体が主催し、午前8時にKL市内のミャンマー大使館前で開始された。平和裏にスタートしたものの、トンラザク通りとアンパン通りの交差点に差し掛かった時、混乱が生じた。午前11時ごろ、アンパン通りでデモの影響により交通渋滞が発生したため、警察はデモ隊に解散を促したが、デモ隊がこれを拒否、攻撃的な態度をとったため、44人の逮捕に至った。マレーシアのナジブ首相は3日、自身のツイッターに「ラカイン州での危機に対して、ミャンマーの治安部隊が全体的な解決策を模索することを期待する」と投稿。マレーシアでは現在、迫害などを逃れた4万人のロヒンギャが暮らしている。

15. ロヒンギャ迫害非難をマララさんら、スー・チー氏に訴え

2014年のノーベル平和賞を受賞したパキスタンの女性教育活動家マララ・ユスフザイさんは4日、ツイッターに投稿したメッセージで、スー・チー国家顧問に対し、イスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害を非難するよう訴えた。マララさんは「ニュースを見るたびにロヒンギャの苦しみに関心を痛めている」と指摘。「過去数年間、私はこの悲劇的で恥ずべき扱いを繰り返して非難してきた。私は今も、同じノーベル賞受賞者であるスー・チー氏が同じことをするのを待っている。世界、そしてロヒンギャも待っている」と呼び掛けた。ロヒンギャ迫害を明確に批判しないスー・チー氏に対しては、国際社会から不満の声が高まっている。

ジョンソン英外相も2日発表した声明で、「スー・チー氏はわれわれの時代において最も人の心を動かす人物の一人と正しく見なされているが、ロヒンギャの扱いは残念ながらビルマ(ミャンマー)の名声を汚している」と警鐘を鳴らした。

また、モルディブ政府は3日、「ミャンマー政府がロヒンギャに対する残虐行為を防ぐ措置を取るまで、ミャンマーとの全ての貿易を停止することを決めた」と発表した。

16. インド首相ときょう首脳会談 2国間の連結性改善に意欲

インドのモディ首相が5～7日にミャンマーを訪問し、6日にスー・チー国家顧問兼外相らと会談する。インドは、同国北東部からミャンマー西部ラカイン州を陸路と水路で結ぶ「カラダン・マルチ輸送路計画」などを通じ、貿易拡大などに向けた連結性の向上に意欲を示す。国際的な懸念が高まる同州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの問題についても協議するとみられる。

17. 中国特使が副大統領と会談、ラカイン問題で

中国外務省の孫国祥アジア問題特使は4日、ネピドーでミン・スエ副大統領と会談し、8月25日以降、西部ラカイン州で起こったイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団による警察や軍の施設の攻撃を非難した。孫特使は会談で、武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)の攻撃を非難し、犠牲者やその家族に哀悼の意を表明した。中国外務省は8月31日の記者会見で、ラカイン州の平和と安定を維持するためミャンマーを支援していく方針も示した。少数民族問題の専門家マウン・マウン・ソー氏は「中国の懸念は『一帯一路』構想への影響。ラカイン州は地理的に重要なだけでなく、チャウピュー経済特区(SEZ)では中国による工業団地と深海港の開発計画が進んでいることから、ラカイン州の治安は中国にとって重要」と指摘した。孫特使はミン・スエ副大統領との会談に先駆け、バングラデシュ政府の職員やラカイン州問題の諮問委員会の委員長、コフィ・アナン元国連事務総長とも会談した。

18. ロヒンギャ迫害批判に誤り、トルコやAFP

ミャンマー政府と国軍は、トルコのメフメト・シムシェキ副首相が自身のツイッターで、ミャンマーでイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されていると同国を非難した際、ロヒンギャと関係のない写真を掲載したことに抗議した。シムシェキ副首相は8月29日、自身のツイッターで、25日からミャンマー西部ラカイン州で発生したロヒンギャの武装集団と治安当局による衝突に言及した際、4枚の写真を掲載し、国際社会に対して「ロヒンギャに対する民族浄化を阻止しなければならぬ」と訴えた。だが写真はいずれもロヒンギャを撮影したものではないと判明、副首相は1日、ツイッターで写真は誤りだったと訂正した。ミャンマー国軍は2日に発表した声明で「ミャンマー国民は、武装組織『アラカン・ロヒンギャ救世軍』(ARSA)の攻撃に怯えている」と指摘。「フェイクニュース(偽ニュース)や偽写真の拡散は、ミャンマー政府や治安部隊、国民に悪印象を植え付けた」とシムシェキ副首相を非難した。

AFP通信も「ラカイン州から避難するロヒンギャ」としてフェイスブックに掲載した映像に映っている避難民が、ロヒンギャではなく仏教徒だったとして8月31日に訂正した。ミャンマー政府は25日以降の衝突について、ロヒンギャ武装勢力による「テロ行為」への対応だと反論しているが、国連や欧米メディアはロヒンギャ難民を中心に取り上げ、国際的に迫害への懸念が強まっている。

19. ラカイン北部の経済地区計画、先行き不透明

西部のラカイン州政府は、経済開発や国境貿易を促すため州内3カ所目の経済地区開発を州北部のマウンドーで計画している。150億チャット(約12億1,800万円)の予算を確保し9月にも電力網や道路などのインフラ整備に着手したい考え。ただ最近の治安情勢悪化で先行きは不透明になっている。候補地は州北部のマウンドー郡区。実現すればチャウピュー経済特区(SEZ)、州都シットウエ近くのポンナギン経済地区に続く3カ所目の経済地区になる。州のチャー・エイ・テイン計画・財務相は「インフラ整備を来年4月までに完了させた後、投資家を募る予定」と説明。縫製工場、水産品の冷凍加工施設、燃料補給所、一次産品や工業製品の展示場などの入居に期待を示した。

ラカイン州は国内で最も貧しく、開発が遅れている州の一つ。隣国のバングラデシュやインドとの国境貿易など開発の潜在性は高いとされるが、2012年以降は宗教的緊張が続き、国内外からの投資流入は進んでいない。特にマウンドー周辺は8月25日以降、ロヒンギャの武装集団と治安当局との衝突で情勢が悪化しており、先行きが読めない状況だ。2016年度(16年4月～17年3月)時点で、ラカイン州で投資した企業は外資が3社、地場が136社にとどまる。漁業や農業、石油・ガスなどの分野への投資があった。

20. 西部特区開発、中国側の高い権益比率に賛否

中国企業が主導するミャンマー西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)の開発計画で、国内の国会議員や企業経営者から、中国側に過半数を大幅に超える事業権益の保有率を認めるべきとの声が出ている。技術移転や投資呼び込みを優先したい思惑だが、一部の海外シンクタンクは対等な関係が構築されず、トラブルを招きかねないと警鐘を鳴らしている。ラカイン州の仏教徒アラカン族の民族政党アラカン民族党(ANP)のエー・マウン党首は、対等な権益比率にこだわるよりも、長期的な投資効果に目を向けるべきとの立場。「国内への技術移転が進み、開発に伴う投資資金がもたらされることを考えれば、重要な問題ではない」と主張する。中国企業が7割の権益比率で深海港を合弁開発す

る見込みのミャンマー側企業連合、ミャンマー・チャウピューSEZホールディング(MKSHC)のチャウ・タウン会長も「道路網と港が整備されることが優先事項だ」と強調、中国側が高い権益を保有することに前向きだ。

一方、日本の支援で開発した最大都市ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)では、ミャンマー政府と地元の企業連合の権益比率が51%に設定された。シンガポール国際問題研究所(SIIA)のサイモン・テイ所長は「(日本側の49%との差は)たった2%だが、友好で対等な関係を築く重要な意味がある。もし私が中国企業に助言できるなら、(ミャンマーとの関係に配慮し)天然ガスや石油がからむ大型事業に85%の権益取得を主張させなかったら」と述べた。

21. ワ族ら7連合、和平会議に中国の関与要請

ミャンマー最強の武装勢力されるワ州連合軍(UWSA)を中心とする7つの少数民族武装勢力連合「政治対話委員会(FPNCC)」は、政府が年内の開催を予定している3度目の和平会議「21世紀パンロン会議」に参加する意思を表明し、中国に対して和平プロセスへの積極関与を求めた。FPNCCの常任委員会は、今月18～24日に第1回目の会議を開催し、UWSAのパウ・チャン・ユ氏を議長、カチン独立軍(KIA)の政治部門カチン独立機構(KIO)のエン・バン・ラー氏を副議長に選出した。声明では「平等と民族自決を保証する連邦制国家の構築に向け議論したい。招待されれば3度目の21世紀パンロン会議に参加する」と指摘、7勢力一体で交渉に臨む方針を改めて表明した。

参加勢力の一つ、タアン民族解放軍(TNLA)のタ・ジョク・ジャ副議長は28日、和平プロセスには中国の積極的な関与が必要との考えを示した。政府側の和平委員会のミン・ゾー・ウー顧問は「中国や欧米諸国は、第三者として和平プロセスを支援できる」との見解を示した。少数民族問題の専門家マウン・マウン・ソー氏は「ミャンマーと中国の国境付近で戦闘がない限り、中国は経済効果を見込んで和平交渉を支援するだろう」との見通しを示した。

22. ダウエー特区初期開発、さらに遅れの見通し

南部タニンダラー管区のダウエー経済特区(SEZ)の初期開発が、環境・社会影響評価報告書の承認と、住民移転合意の遅れで、さらにずれ込む見通しだ。アウン・トゥ副大臣は「ミャンマーとタイの両政府による契約の前提条件となる環境・社会影響評価報告書の承認と、借地契約の締結が実現していない。締結期限は12月まで延長した」と説明した。住民移転交渉を進めるため、地元の長老や少数民族、政府職員で構成する補償と移転に関する委員会が設置されている。ダウエー特区は、ミャンマー軍政時代に開発権を取得したタイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)が開発資金の調達に失敗。ミャンマーとタイの両政府が2013年、両政府主導による新たな枠組みに合意した。ITDはその後、改めて初期開発権を取得した。初期開発には特区とタイ国境を結ぶ高速道路や、初期段階の工業団地開発、小規模な港や貯水池、発電所、通信塔、液化天然ガス(LNG)ターミナルが含まれる。

23. 電力不足や停電が課題、当面は解決めどなし

ミャンマーに進出している日系企業にとって電力不足や停電が大きな課題となっているが、抜本的な解決策のめどは立っておらず、企業を悩ませる状況が続きそうだ。日本貿易振興機構(ジェトロ)ヤンゴン事務所が先にまとめた「ミャンマーのエネルギー分野に関する調査」によると、国内で生産されたエネルギー(石油などの輸入含む)は2014年時点で2,900万石油換算トン(TOE)。ガスが全体の44%を占め、薪などを含むバイオマス(生物資源)は38%だった。バイオマスの生産量には大きな変化はないが、ガスは2000年前後から生産量が急増している。石炭は微量にとどまる。一方、消費量は14年時点で1,700万TOEで、料理や電灯など居住用が全体の63%、交通用が15%で、工業用も10%にとどまる。ジェトロが毎年実施している「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」でも例年、在ミャンマー企業の間で経営上の課題として電力不足・停電が指摘されている。ジェトロは「当面は抜本的に解決するめどが立っておらず、今後も経営上の課題に挙がる見込み」としている。

24. バングラに初のコメ輸出、9月に覚書

ミャンマー政府は、9月上旬にバングラデシュ政府とコメ輸出契約に関する初の覚書に調印する予定だ。9月7～9日に予定されているバングラデシュのトファイル・アーメド商業相のミャンマー訪問に合わせて首都ネピドーで覚書に調印する見通し。バングラデシュは11月から輸入を開始したい意向を示している。一方、ミャンマー側は、他国との輸出契約に影響を与えないように調整する。ミャンマーのタン・ミン商業相は「100万トン以上のコメを輸出することでバングラデシュ政府と大筋合意しているが、年間輸出量や契約年数などの詳細は覚書調印後に詰めていきたい」と説明した。ミャンマーは政府間輸出契約に基づき、日本や欧州連合(EU)、アフリカにコメを輸出しているほか、10月にはスリランカと覚書を交わす計画も立てている。同国には年20万トン輸出することで交渉が進んでいるもよう。商業省によると、2016年度(16年4月～17年3月)のミャンマーのコメ輸出量は200万トン。本年度は既に150万トン近くを輸出している。

25. 労働省、新最低賃金を提案へ 物価上昇で上げ圧力、年明けにも

ミャンマー労働・移民・人口省のミョ・アウン事務次官は、法定最低賃金の見直しについて9月中旬に省内で草案をまとめる方針を明らかにした。新たな賃金は日額 4,000~5,600 チャット(約 320~460 円)の水準で提案する見通し。最低賃金は 2015 年9月から全国一律 3,600 チャットで導入されたが、物価上昇もあって引き上げを求める声が強まっている。手続きが順調なら、年末か年明けにも改訂される可能性がある。

26. ヤンゴン靴下工場、再雇用求めスト

ヤンゴンのラインタヤ郡区にある中国系のDJYニットイングの靴下工場で、従業員 200 人以上によるストライキが続いている。デモ隊は4日、工場前にバリケードを張った。従業員リーダーは「正当な理由なく違法に解雇された」と主張、満足のいく結果が得られるまでストを続ける構え。経営側が再雇用も補償も拒否しているとし、中国大使館にも介入を求めている。工場は約 400 人の従業員を抱える。うち 228 人が8月7日から解雇されたリーダー格の再雇用と、労働組合の設置容認を求めてデモを開始。経営側が設定した期限の 22 日に職場復帰しなかったとして解雇された。従業員約 100 人は勤務を続けている。

27. 最近の外資の進出状況

・マレーシアの丸紅の住宅開発合弁、ミャンマー進出も

マレーシアの不動産開発会社SHLコンソリデーテッドと丸紅が設立した合弁会社は、ミャンマーで低価格住宅事業を手掛けることを目指している。

・シンガポールの配車サービス大手Grab、ミャンマーに1億米ドル投資

シンガポールの配車サービス大手Grabは、米同業のウーバー・テクノロジーズと市場争いを繰り広げている中、ミャンマーに1億米ドルを投資する計画だ。

・タイの番組制作BECテロ、ミャンマーで音楽配信サービス

タイのテレビ番組・映画制作会社、BECテロ・エンターテインメントは、英国の通信会社IMIモバイルと提携し、ミャンマーでストリーミング(逐次再生)方式とダウンロード方式による音楽配信を開始した。

・ベトナムのマイテル、ミャンマーで本社開所式=チョン書記長ら出席

オンラインメディアのダウタウなどによると、ベトナムの通信大手ベトナムがミャンマー企業2社と設立した。合弁会社マイテルの本社開所式がミャンマー最大の都市ヤンゴンで開催された。式典には、同国を公式訪問していたベトナムのグエン・フー・チョン書記長やミャンマーのミンスエ副大統領ら多数の政府高官が出席し、テープカットに臨んだ。

・ヤンゴンにロッテが大型物件 サービスアパート需給緩和か

ヤンゴンで1日、韓国のロッテグループが運営する大型のサービスアパートメントが開業する。ヤンゴンでは 2011年の民政移管後、外国人駐在員が急増してサービスアパートの需給がひっ迫、賃料も高止まりしている。315 戸と最大の物件の開業で需給が緩みそうだ。

・シンガポールの企業、東部カイン州で製糖工場計画

シンガポールのクレデラ・グループは、ミャンマー東部カイン(旧カレン)州での製糖工場建設について、同州政府と交渉を進めている。年内にも建設に着手したい意向を示した。

・TISがミャンマーに拠点=銀行からモバイル・アプリを受注=タイ子会社

企業向けITシステム構築などを展開するTISは4日、タイ子会社プロンプトナウ(バンコク市)がミャンマーに合弁会社プロンプトナウミャンマーを設立したと発表した。ミャンマー国内の大手銀行からモバイル・バンキング案件を受注しており、現地企業と合弁会社を設立した。

・タイのIPTレーディング、ミャンマーで販売強化=地元企業と合弁会社設立へ

「ハイゼン」ブランドの衣類用柔軟仕上げ剤などを製造・販売するIPTレーディングのティティ副社長は、ミャンマーでの販売を強化するため、同国の地元企業と共同で合弁会社を設立する計画を明らかにした。

・タイのサイアムガス、ミャンマーとインドネシアにLPG販社

タイ上場の液化石油ガス(LPG)販売会社、サイアムガス・アンド・ペトロケミカルズ(SGP)は4日、インドネシアとミャンマーに販売会社を設立したと発表した。同社はタイのほか、ベトナム、マレーシアなどでLPGを販売しており、周辺国での事業拡大を図る。

・タイの建材ハイウエー、ミャンマー事業強化

タイ北部ターク県を拠点とする建材販売・物流会社、ハイウエー・グループは、ミャンマー市場の開拓を強化する方針だ。ワサン社長によると、建設工事の増加を受け、高品質なタイ製建材の需要が高まっている。

以上